

平成29年3月2日

東近江市議会議長 河 並 義 一 様

会派名： 日本共産党議員団

東近江市議会議員： 田 郷 正

発 言 通 告 書

次のとおり発言したいから通告します。

発言の種別	<input type="checkbox"/> 質 疑	<input checked="" type="checkbox"/> 代表質問	<input type="checkbox"/> 一般質問	<input type="checkbox"/> 討 論
発 言 の 要 旨				答弁を求める者
項 目	内 容			
1. 市長の政治姿勢について	(1) 憲法、地方自治制度のはたす役割をどのように認識し、どう市政に反映させるのか (2) 「ヒロシマ・ナガサキの被害者が訴える核兵器廃絶国際署名」に積極的に取り組むべきでは (3) 現在の経済情勢と貧困の拡大に対する認識と対策は (4) 子どもの貧困対策は待ったなしの課題 ① 「はく奪指標」を元にした子どもの貧困実態調査に取り組むべきでは ② 準要保護世帯への就学援助費の単価引き上げを ③ 就学援助費の支給は実効ある時期へ変更するべきでは ④ 低所得者世帯等の第2子からの保育料は無料化すべきでは ⑤ 低所得者世帯等への子育て支援のために給食費無料化へ踏み出すべきでは ⑥ 保育園待機児童解消策にどのように取り組んでいくのか (5) 農業への支援強化を ① 認定農業者や集落営農組織が若い後継者を確保するための具体的な支援策は ② 大雪による農業関係施設や農作物への被害に対する支援策が必要では			市長 // // // // //

	<p>(6)「総合計画」をはじめとする「計画策定」について</p> <p>①策定根拠を分類し、経費や財源、委託料を明らかにするべきでは</p> <p>②計画策定にパブリックコメント以外の市民参加の機会は作られたのか</p> <p>③周辺部の活性化が市全体の活性化に繋がると考えるがどうか</p> <p>④地域担当職員制度について、支所に人員と予算と権限を確保すべきでは</p>	<p>〃</p>
<p>事務局処理欄</p>	<p>発言順位</p> <p>3</p>	<p>平成29年3月2日</p> <p>午前・午後 9時12分 受領</p>